



共同募金助成申請の手引き

この度の申請は、令和7年度に実施を予定している事業への助成希望申請です。
申請に際しまして、助成基準などをよく読んでいただくとともに、申請書を作成するための留意点を
を列挙していますので、下記事項に十分留意のうえ作成してください。

(様式1・・・助成申請書)

P1

* 法人名

法人格をもっている場合（施設等）は、その法人の名称を記入。

* 施設・団体名

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体名を記入。

* 代表者職氏名

施設・団体の代表者の役職名（会長、理事長、施設長等）及び氏名を記入。

* 事務担当者職氏名

この申請にかかる事務を担当される方で、いつでも連絡のとれる方の職・氏名を記入。

令和6年度募金(令和7年度事業)共同募金助成申請書

[令和6年度]は助成申請を行う年度、[令和7年度]は助成金を活用し、事業を実施する
年度を指します。

※今年度は令和6年度募金(令和7年度事業)となります。

* 助成対象事業

地域福祉活動支援事業に、をしてください。

[地域助成事業の種類 ※参考]

○地域福祉推進事業

社会福祉協議会が行う地域福祉の活動事業の助成

○小地域福祉活動事業

自治会等地域コミュニティ組織等が行う小地域での福祉推進のための活動の助成

○**地域福祉活動支援事業**

地域福祉を目的として、市内で草の根的に活動する福祉団体やボランティア団体など
の活動事業の助成

* 助成事業名

共同募金の助成を受けて実施される事業について、住民の方が見てどのような事業かわかりやすくやすい事業名を記入。

例： 地域交流事業、福祉教育・ボランティア学習事業など

* 共同募金助成申請額

業者の見積書等に基づき、助成事業にかかる総額（共同募金助成事業であることを明示するための費用を含む）を記入。

また、助成基準に定められた助成率もしくは助成限度額のどちらか低い額となりますので、ご注意ください。（※万円単位で交付しますので、万円未満は切り捨てること）

申請額と申請書P 4の「申請事業の資金収支計画（見込）」の収入の共同募金の額と同額になります。

事業費総額は、「申請事業の資金収支計画（見込）」の収入計と支出計は同額になります。

P 2

* 事業執行者名(施設・団体名)

共同募金の助成を受けて事業を実施される施設・団体名を記入。

* 法人格

法人格（※施設等）は、有無に○を付してください。

* 助成事業の対象者

該当する項目についてすべて○を付してください。※複数可

* 助成事業の目的、分野・テーマ、機能・形態

該当する項目について○を付してください。※複数該当の場合はより関連性の高い分類に○

P 3

* 助成事業の内容

助成を受けて実施する事業内容や、購入希望する品名・形式・数量、規模などを具体的に記入。

* 助成希望の理由

助成申請に至った経緯、事業実施の目的を明確に記入するとともに、助成を受ける対象者に対して何のためにそのような事業を実施するのかがわかるようにするに記入。

* 助成事業の効果

助成申請事業が地域福祉の観点から期待される効果を記入。

* 申請事業の資金収支計画(見込)

収入▶この事業に関わる収入の内訳を共同募金、公費、自己資金、その他に分けて記入。

支出▶助成事業で必要となる費用や、資機材などの購入費用の内訳を記入。

* 実施時期

令和7年4月から令和8年3月までと記入。

* 頻度・利用者数

年間の回数・延べ件数・延べ人数をできるだけ詳しく記入。

- ・研修会、集い等は、定員、募集人数を記入
- ・印刷物等は発行数を記入
- ・備品購入をする場合、その備品を使う利用者数を記入
- ・実施予定の事業で、数値が予定又は確定できない事業は、対象者の総数を記入
- ・施設整備及び備品整備事業の総利用者数は、助成事業実施後1年間で見込まれる延べ利用者予定者数を記入

語句の説明

実施（利用）回数：年間に実施（利用）される回数

総利用者・件数：年間の利用者数及び件数

* 助成事業の告知方法

共同募金の助成による事業であることの周知及び明示する方法を、具体的に記載してください。

（例：のぼり旗を事務所・施設に掲出、広報誌に記載、プログラムに記載 等）

* 共同募金運動への協力

共同募金運動にこれまでどのように協力しているか、また、どう協力できるかを記入。

（例：共同募金への募金、街頭募金に協力している、事務所・施設内に募金箱を設置、会員等への募金の呼びかけなど）

* 地域との交流

施設において、地域との交流活動や開放行事などを実施している場合や、今後実施する予定があれば、具体的にその内容を記入。※施設の場合のみ

* 共同募金会以外の助成申請

助成申請事業について、県共同募金会及び市共同募金委員会以外への助成団体へ助成申請をしているかどうかについて、該当項目に○を付けてください。

※している場合については、

「助成団体」は、助成申請している団体名、「事業名」は、助成団体の助成事業名を記入。

「助成申請額（事業費総額）」は、助成団体へ申請している額及びその全体事業費を記入。

施設の概要（様式No.6）については、該当するいずれかに記入してください。

* 施設の概要 ※法人格を持つ社会福祉施設等

①法人認可年月日

法人が認可された日を記入。

- ②開所年月日（施設認可年月日）
施設を開所した日を記入。※（ ）内には施設が認可[届出・指定]された日を記入。
- ③施設長氏名
施設長の氏名または、団体は、事務責任者の職氏名を記入。
- ④事務責任者職氏名
事務責任者の職氏名を記入。
- ⑤職員数
職員の人数を記入。
- ⑥定員（現在員）
施設の定員と申請時の利用者数を記入。
- ⑦運営主体
該当する運営主体に○を付けてください。
- ⑧活動目的・内容
施設の目的、対象などや前年度にどのような活動をしたか、今年度の事業計画などを簡条書きで記入。
- ⑨前年度決算額
前年度の決算額を記入してください。また、法人全体の決算額を（ ）書きで併せて記入。
- ⑩前年度繰越額
前年度の繰越額を記入してください。また、法人全体の繰越額を（ ）書きで併せて記入。
- ⑪繰越額が決算額の30%を超える場合は繰越理由
上記繰越額が30%を超える場合は、その理由を記入してください。法人全体で30%を超える場合は、（ ）書きで併せて記入。
- ⑫共同募金（一般募金）からの助成実績（過去3年間）
過去3年（令和4年度（令和5年度事業）申請の場合、令和2・令和3年・令和4年度事業）に共同募金（一般募金）の助成を受けていれば、助成年度、助成事業名、助成額を記入。

団体の概要（様式No.7）については、該当する項目を記入してください。

*** 施設の概要**

- ①設立年月日（施設認可年月日）
団体等を設立した日を記入。
- ②法人格取得年月日
法人格を取得された日を記入。
- ③代表者職氏名
代表者の氏名及び職氏名を記入。
- ⑤職員数 ※団体、施設等の場合
職員の人数を記入。（団体の業務を主として従事している職員がいない場合は、0と記載。）
- ⑥会員数・団体数
申請時の会員数や団体で構成している組織は、団体数を記入。

⑥会員数・団体数

団体員の人数を記入。

⑦運営主体

該当する運営主体に○を付けてください。 ※いずれか一つに○

⑧活動目的・内容

施設の目的、対象などや前年度にどのような活動をしたか、今年度の事業計画などを箇条書きで記入。

⑨前年度決算額

前年度の決算額を記入してください。また、法人全体の決算額を（ ）書きで併せて記入。

⑩前年度繰越額

前年度の繰越額を記入してください。また、法人全体の繰越額を（ ）書きで併せて記入。

⑪繰越額が決算額の30%を超える場合は繰越理由

上記繰越額が30%を超える場合は、その理由を記入。法人全体で30%を超える場合は、（ ）書きで併せて記入。

⑫共同募金（一般募金）からの助成実績（過去3年間）

過去3年（令和6年度（令和7年度事業）申請の場合 令和3・令和4・令和5年度事業）に共同募金（一般募金）の助成を受けていれば、助成年度、助成事業名、助成額を記入。

*** 申請書提出窓口**

助成申請は、東かがわ市共同募金委員会（東かがわ市社会福祉協議会内）にご提出してください。（※広域助成の申請につきましても同様です。）

書類作成につきましてご不明な点などございましたら、東かがわ市共同募金委員会事務局（東かがわ市社会福祉協議会） ☎26-1122 までご連絡をお願いいたします。